

# 四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8

#### 2 株価の推移 .....

8

#### 3 役員の状況 .....

9

### 第5 経理の状況 .....

10

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) 四半期損益計算書 .....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	15

#### 2 その他 .....

21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

22

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（千円）	3,288,696	3,000,786	1,716,505	1,600,816	6,205,057
経常利益（千円）	266,489	180,253	174,665	135,486	367,116
四半期（当期）純利益（千円）	143,926	100,871	84,149	78,202	244,576
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	-	-	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数（株）	-	-	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額（千円）	-	-	3,761,301	3,892,553	3,861,503
総資産額（千円）	-	-	4,399,467	4,526,360	4,342,974
1株当たり純資産額（円）	-	-	872.07	902.65	895.45
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	33.36	23.39	19.51	18.13	56.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-	-	16.00
自己資本比率（％）	-	-	85.5	86.0	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	496,818	305,352	-	-	594,016
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	113,337	161,597	-	-	112,078
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	97,898	9,862	-	-	117,980
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,213,033	1,445,028	1,291,410
従業員数（人）	-	-	277	291	293

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	291	(238)
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当第2四半期会計期間中の平均人員数）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 収容能力及び収容実績

当第2四半期会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)					当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	42	459	48.6	307	45.9	43	450	46.4	304	46.9
日本海庄や部門	32	449	47.5	303	45.2	33	470	48.5	286	44.2
KUSHI949KYU部門	1	9	1.0	4	0.7	1	9	0.9	3	0.6
その他	5	27	2.9	54	8.2	6	40	4.2	54	8.3
合計	80	946	100.0	669	100.0	83	971	100.0	648	100.0

(注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

##### 1) 業態別販売実績

業態区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
庄や部門(千円)	717,548	93.6
日本海庄や部門(千円)	804,619	90.9
KUSHI949KYU部門(千円)	12,510	90.8
その他(千円)	66,138	127.2
合計(千円)	1,600,816	93.2

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

##### 2) 地域別販売実績

地域別	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
埼玉県(千円)	1,412,091	93.8
栃木県(千円)	74,907	92.8
千葉県(千円)	52,622	84.7
群馬県(千円)	34,113	87.3
茨城県(千円)	27,082	88.9
合計(千円)	1,600,816	93.2

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社は、当第2四半期会計期間において平成21年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、当第2四半期会計期間において開店いたしました大衆割烹「庄や」について(株)大庄との間にフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

### 大庄ファミリー契約

(イ) 契約の内容	(株)大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、(株)大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても(株)大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。
(ロ) 契約の対象	(株)大庄の運営する各種業態
(ハ) 加盟金等	加盟金 50万円 共同運営費 固定部分 営業面積に対して一定額 変動部分 本部よりの仕入金額に対して一定率
(ニ) 契約期間	契約締結日より3年間とする。(自動更新)
(ホ) 更新料	3万円

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的に進行する金融不安による実体経済の低迷が継続するなか、円高の長期化による輸出企業の業績悪化が懸念される状況にあり、また、内需関連企業におきましても、デフレ色を示す経済情勢のもと収益力は低下傾向にあり、雇用情勢の悪化にも回復の兆しが見えておりません。個人消費におきましても、可処分所得の減少と生活防衛意識の高まりから減少傾向が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、物価の下落傾向及び個人消費の低迷を反映し、比較的安価な業態につきましては増収を果たしておりますが、全般的には減収傾向にあり、価格競争が激化する状況のもと、業界全体としての収益力低下が顕著になってきております。

こうした状況の下、当社は、当第2四半期会計期間において、「庄や」2店舗を開店いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店舗、「日本海庄や」33店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計83店舗となっております。

当第2四半期会計期間も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第2四半期会計期間の業績は売上高1,600百万円(前年同四半期比6.7%減)、売上総利益1,133百万円(前年同四半期比5.6%減)、販売費及び一般管理費については996百万円(前年同四半期比3.7%減)となり、営業利益は136百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

経常利益につきましては135百万円(前年同四半期比22.4%減)となり、税引前四半期純利益は135百万円(前年同四半期比18.5%減)、四半期純利益は78百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加156百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の増加137百万円、減価償却費の計上による有形固定資産の減少等143百万円により、総資産

4,526百万円（対前事業年度末比183百万円増）となりました。

負債は、買掛金の増加67百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加83百万円等により、633百万円（対前事業年度末比152百万円増）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により3,892百万円（対前事業年度末比31百万円増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ175百万円増加し、1,445百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は255百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益135百万円、減価償却費73百万円であり、仕入債務の増加額71百万円、支出の主な内訳は、未払消費税の減少額13百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は110百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による45百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出115百万円、定期預金の預入による支出16百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同四半期比199.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金による支出9百万円及び配当金の支払額7百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、以下の設備を取得しております。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	完了年月
			建物	土地 (面積㎡)	差入保証 金	その他	合計		
日本海庄や南与 野店 (埼玉県さいたま 市中央区)	日本海庄 や部門	店舗設備	51,516	- (264)	-	419	51,935	6 (5)	平成21年 10月
庄や東武動物 公園店 (埼玉県南埼玉郡 宮代町)	庄や部門	店舗設備	21,637	- (99)	2,880	6,452	30,969	3 (3)	平成21年 10月
庄や南大塚店 (埼玉県川越市)	庄や部門	店舗設備	21,066	- (99)	1,940	6,976	29,982	4 (1)	平成21年 10月

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 投下資本の金額は、固定資産の帳簿価額であります。

3. 土地の面積は、外書で賃借中のものであります。

4. その他は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当第2四半期会計期間中の平均人員数)を( )外数で記載しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		4,351		275,100		88,500

#### (5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区	1,934	44.45
有限会社群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	529	12.17
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	344	7.91
株式会社大庄	東京都品川区南大井6-28-12	126	2.90
株式会社小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11 南浦和秀華ビル6F	74	1.70
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.14
サントリーピア&スピリッツ株 式会社	東京都港区台場2-3-3	34	0.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	30	0.68
計	-	3,237	74.40

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、自己株式が38千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,100	43,071	-
単元未満株式	普通株式 5,308	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	43,071	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) かなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	38,900	-	38,900	0.89
計	-	38,900	-	38,900	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,009	1,059	1,075	1,117	1,150	1,130
最低(円)	969	995	1,021	1,041	1,086	1,020

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、連結すべき子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,467,475	1,327,740
売掛金	41,629	31,736
商品	179	125
原材料	39,686	33,297
その他	109,129	108,475
貸倒引当金	49	38
流動資産合計	1,658,050	1,501,335
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,556,196	1,562,226
その他(純額)	334,692	333,793
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,890,889	<sup>1</sup> 1,896,020
無形固定資産		
	15,094	15,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	799,645	781,650
その他	263,422	244,432
貸倒引当金	100,742	95,884
投資その他の資産合計	962,326	930,198
固定資産合計	2,868,310	2,841,639
資産合計	4,526,360	4,342,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,216	122,497
1年内返済予定の長期借入金	38,898	18,061
未払法人税等	80,200	88,977
賞与引当金	2,753	3,017
その他	254,559	248,917
流動負債合計	566,627	481,471
固定負債		
長期借入金	62,776	-
長期前受収益	4,403	-
固定負債合計	67,179	-
負債合計	633,807	481,471

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,562,350	3,530,477
自己株式	35,018	35,018
株主資本合計	3,890,932	3,859,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,620	2,444
評価・換算差額等合計	1,620	2,444
純資産合計	3,892,553	3,861,503
負債純資産合計	4,526,360	4,342,974

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,288,696	3,000,786
売上原価	989,318	879,949
売上総利益	2,299,378	2,120,837
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,046,032	<sup>1</sup> 1,941,134
営業利益	253,345	179,703
営業外収益		
受取利息	1,103	327
協賛金収入	12,209	3,933
その他	2,422	1,895
営業外収益合計	15,735	6,157
営業外費用		
支払利息	271	275
貸倒引当金繰入額	1,910	4,858
その他	409	473
営業外費用合計	2,591	5,606
経常利益	266,489	180,253
特別利益		
前期損益修正益	2,028	-
受取補償金	45,024	-
特別利益合計	47,052	-
特別損失		
固定資産除却損	11,780	-
貸倒損失	-	2,075
特別損失合計	11,780	2,075
税引前四半期純利益	301,762	178,177
法人税、住民税及び事業税	131,352	73,407
法人税等調整額	26,482	3,898
法人税等合計	157,835	77,305
四半期純利益	143,926	100,871



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,716,505	1,600,816
売上原価	515,826	467,796
売上総利益	1,200,678	1,133,020
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,034,993	<sup>1</sup> 996,257
営業利益	165,684	136,762
営業外収益		
受取利息	49	39
協賛金収入	10,126	3,291
その他	1,019	598
営業外収益合計	11,196	3,929
営業外費用		
支払利息	113	212
貸倒引当金繰入額	1,910	4,706
その他	192	286
営業外費用合計	2,215	5,205
経常利益	174,665	135,486
特別利益		
前期損益修正益	2,028	-
受取補償金	2,144	-
特別利益合計	4,172	-
特別損失		
固定資産除却損	11,726	-
その他	849	-
特別損失合計	12,576	-
税引前四半期純利益	166,261	135,486
法人税、住民税及び事業税	73,055	58,041
法人税等調整額	9,056	756
法人税等合計	82,111	57,284
四半期純利益	84,149	78,202

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	301,762	178,177
減価償却費	156,991	143,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,910	4,869
賞与引当金の増減額(は減少)	587	264
受取利息及び受取配当金	1,538	696
支払利息	271	275
有形固定資産除却損	11,780	-
売上債権の増減額(は増加)	611	9,893
たな卸資産の増減額(は増加)	541	6,442
仕入債務の増減額(は減少)	65,225	67,719
その他	10,527	10,393
小計	545,190	387,213
利息及び配当金の受取額	1,538	696
利息の支払額	260	303
法人税等の支払額	49,649	82,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,818	305,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,604	32,317
定期預金の払戻による収入	33,600	45,000
有形固定資産の取得による支出	117,893	137,619
敷金及び保証金の差入による支出	2,220	22,628
敷金及び保証金の回収による収入	3,425	2,425
その他	2,354	16,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,337	161,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	4,996
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	24,595	16,387
自己株式の取得による支出	1,562	-
配当金の支払額	81,741	68,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,898	9,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,581	153,617
現金及び現金同等物の期首残高	927,452	1,291,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,033	1,445,028

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,149,216千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,006,466千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 808,647千円	給料及び手当 758,109千円
賞与引当金繰入額 3,912千円	賞与引当金繰入額 2,753千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 406,680千円	給料及び手当 384,574千円
賞与引当金繰入額 3,912千円	賞与引当金繰入額 2,753千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,258,153千円	現金及び預金 1,467,475千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,119千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,447千円
現金及び現金同等物 <u>1,213,033千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,445,028千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,351,308

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	38,927

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,998	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2)基準日が当事業年度開始の日から当四半期の会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	902.65円	1 株当たり純資産額	895.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	33.36円	1 株当たり四半期純利益金額	23.39円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」は記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	143,926	100,871
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	143,926	100,871
期中平均株式数 (株)	4,314,128	4,312,381

前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	19.51円	1 株当たり四半期純利益金額	18.13円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」は記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	84,149	78,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	84,149	78,202
期中平均株式数 (株)	4,313,844	4,312,381

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

**1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社代表取締役社長 佐藤栄治は、当社の第33期第2四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

**2【特記事項】**

特記すべき事項はありません。